

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福井県
農業委員会名： あわら市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2600	820				3420
経営耕地面積	2312	197	146	51	0	2509
遊休農地面積	1	13	11	2	0	14
農地台帳面積	2898	956	870	82	4	3854

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	684
自給的農家数	239
販売農家数	684
主業農家数	63
準主業農家数	44
副業的農家数	350

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	499
女性	184
40代以下	34

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	98
基本構想水準到達者	3
認定新規就農者	11
農業参入法人	53
集落営農経営	37
特定農業団体	3
集落営農組織	34

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 令和4年6月30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	16	15
認定農業者	—	3
認定農業者に準ずる者	—	8
女性	—	2
40代以下	—	3
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	10	10	10

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3420ha	2519ha	73.65%
課 題	集積は十分進んでいるといえ、頭打ちとなっている。今後新たな集積は、新たな担い手が出てこないとなれば難しい状況にある。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
2539.5	2496ha	10ha	98.28%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月末までに離農する農家に対して、中間管理事業の広報啓発活動を実施する。中間管理事業を実施予定である地域との打ち合わせをしていく。
活動実績	地域集積協力金を1地区、離農者16名に対し経営転換協力金を支給し、新たな集積を実施できた。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	条件が良い農地は集積が進むが、条件が悪い農地は集積が困難であるため、集積率向上は年々難しくなっている。
活動に対する評価	集落単位の利用権設定について、高塚区の集積に至り、全体として相談こそ少なかったものの、1地区を集積できた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	1年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	2 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	1年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.3ha	2.0ha	1.8ha
課題	新規就農する者に対してまとまった農地の確保困難であるとともに、経営が安定するまでの支援が必要である		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
3経営体	2経営体	66.66%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
4ha	2.4ha	60.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	新規就農者に、まとまった農地の確保ができるように、農地の情報収集に務める。
活動実績	2人の新規就農者を育成できた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規就農を目指し里親研修を行っている研修生が、新規就農に繋がるよう、毎月巡回・指導を行った。
活動に対する評価	巡回指導など地道な活動が、地元に着定する新規就農者を育成できるため、現在の活動を継続的に実施する必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A) 3420ha	遊休農地面積(B) 14.4ha	割合(B/A×100) 0.42%
課 題	耕作放棄地の発生と解消はイタチごっこであり、新たな担い手が現れ、大規模な解消事業を実施しない限り、減少には結びつかない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1ha	-14.60 ha	-14.60%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査		26人	6月～10月
	調査方法	全筆の調査をし、地図に記入し、データを管理する。		
農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		26人	6月～10月	10月～11月
		調査実施時期 8月	調査結果取りまとめ時期	9月
	農地の利用意向調査	第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 24 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
	調査面積: 4.5ha	調査面積: ha	調査面積: ha	
その他の活動				

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の減少は非常に困難であったが、引き続き指針に従い目標達成を目指す。
活動に対する評価	今後も新規就農者など、新たな耕作者を掘り起し、遊休農地の解消及び未然防止を努めたい。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3420ha	0.1ha
課 題	把握している違反転用について、解消に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0.1ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	毎月のパトロール、及び市内一斉パトロールにより早期発見に努める。
活動実績	毎月の農地パトロールにより、新たな違反転用の未然防止が図られた。
活動に対する評価	把握した違反転用は速やかに指導し、是正されなければ県に報告し連携して改善させることができ、農地パトロールにより違反転用の未然防止、早期発見に務めた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 23件、うち許可 23件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地確認および調査書の審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地法第3条第2項各号の該当の有無について審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公表している。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から15日	処理期間(平均)	15日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 22件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員による現地確認および調査書の審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	転用許可基準に基づく審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	議事録をホームページで公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		51 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		49 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	全ての法人の決算期が12月末ではないため、提出が遅れている。	
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 349件 公表時期 令和3年5月
	是正措置	情報の提供方法: 市広報、HPに掲載
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 519 件 取りまとめ時期 令和3年5月
	是正措置	情報の提供方法: 農地法第3条については、申請受付簿を事務局に備え付けている。
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 3854ha
		データ更新: 令和2年10月更新
	是正措置	公表: 農地情報公開システムにより公開

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉
	なし
	〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--